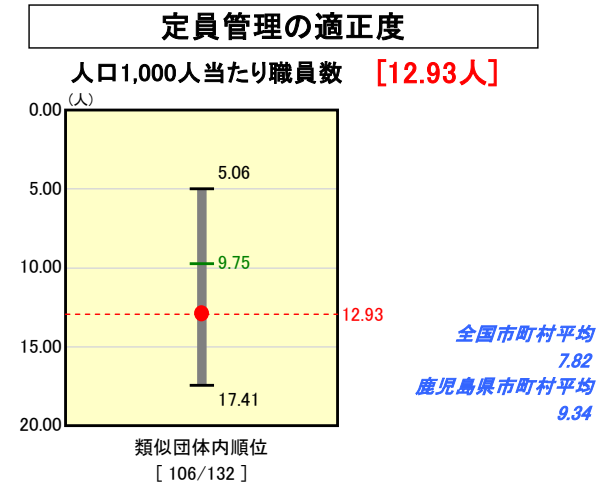
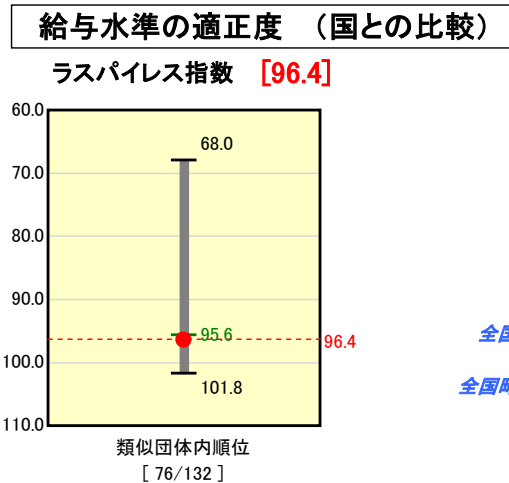
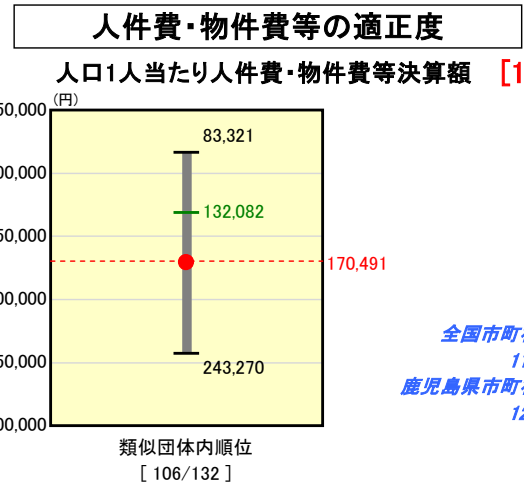
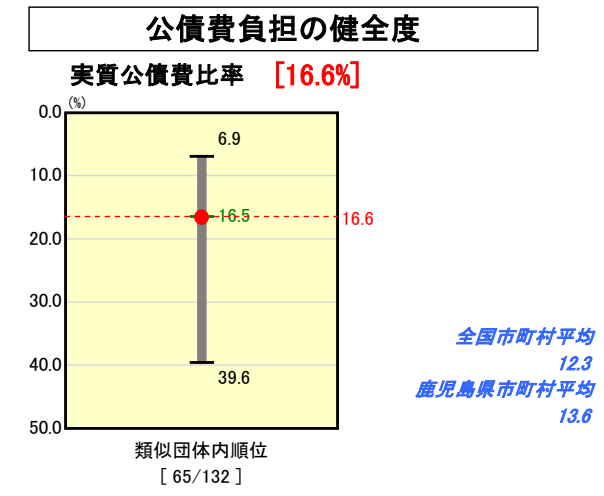
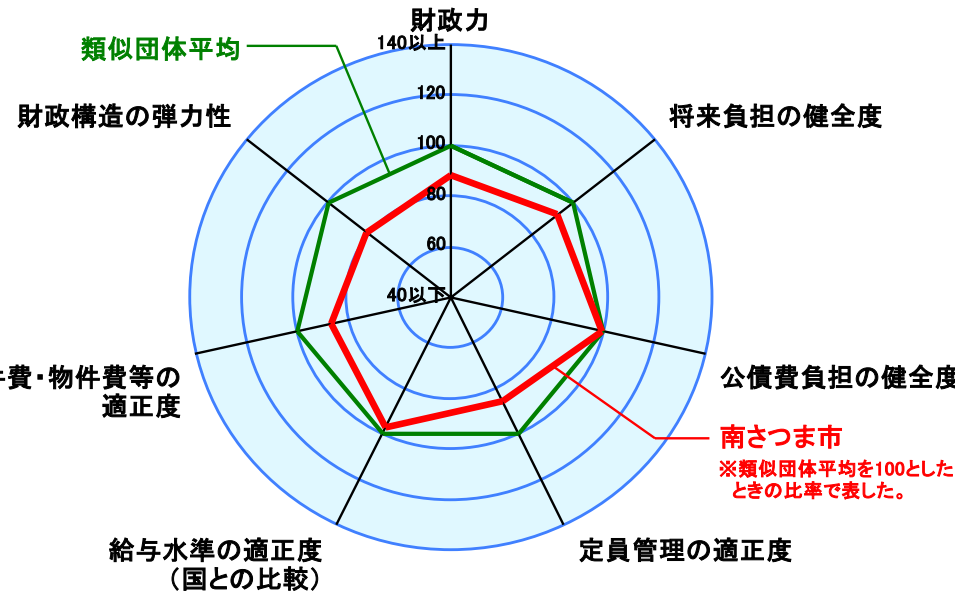
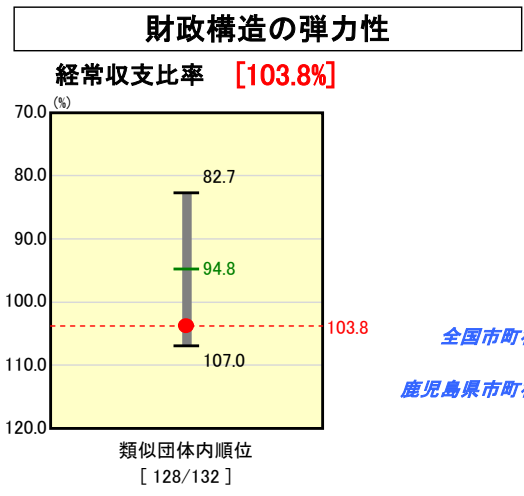
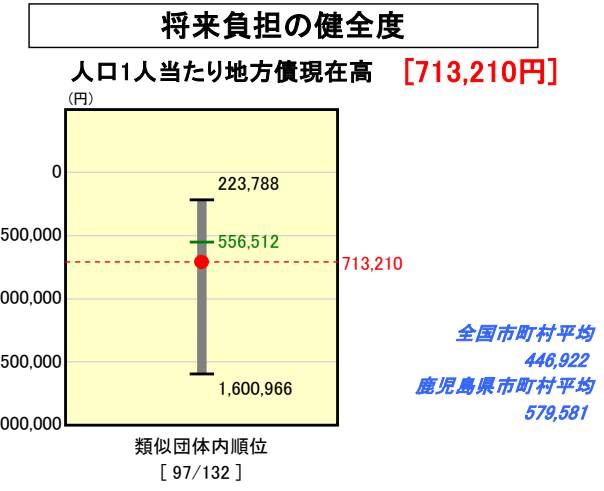
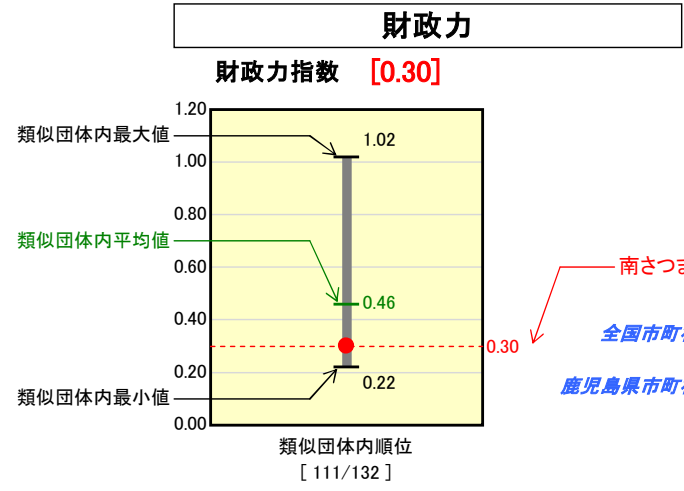


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 南さつま市

人口	40,751	人(H20.3.31現在)
面積	283.35	km ²
歳入総額	21,527,011	千円
歳出総額	21,053,682	千円
実質収支	456,313	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

本市は、平成17年11月に1市4町(加世田市、笠沙町、大浦町、坊津町、金峰町)が合併して新たに発足した市である。
【財政力指数】 H17:0.26 H18:0.28 H19:0.30
合併した5市町は、いずれも人口の減少と高齢化が進んでいる上に、基幹産業である農林水産業の衰退により税収が伸びないことから、1人当たりの税収は80千円しかなく、指数は類団平均をかなり下回る状況となっている。今後は新しい産業を創出し、若者の雇用を図っていくことで財政基盤の向上を目指したいが、短期間での向上はなかなか難しい。
【経常収支比率】 H17:105.3 H18:101.8 H19:103.8
税等が乏しく、経常一般財源の約70%を普通交付税に依存していることから、構造的に財政の硬直化が進んでおり、類団平均をかなり上回る状況となっている。平成19年度指数が上昇した主な原因は、経常経費の削減額に比べ普通交付税の大幅な減少により経常一般財源が大きく減少したことによる。今後は税収の伸びか期待できないことから、人件費、公債費等の経常経費を更に削減し、5年間で95%以下を目指したい。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 H17:194,051円 H18:187,488円 H19:170,491円
合併後の市には、非常勤を含めて多くの職員と類団の公共施設が依然として多数存在していることから、決算額は類団平均をかなり上回っている状況となっている。今後は、集中改革プランに基づき、10年間で職員を200名削減するとともに、施設の統廃合や民営化を進め、人件費及び物件費の大幅な削減を目指したい。

【ラスパイルズ指数】 H18:95.5 H19:96.4
経験年数階層の変動によるものと国との昇給率の相違により、前年度と比較して平成19年度は0.9ポイント上昇し、指数は類団平均をやや上回るようになった。
【人口1人当たり地方債現在高】 H17:757,405円 H18:745,111円 H19:713,210円
合併前に各市町が発行した地方債残高が合計で322億円にも上っていることから、全国平均をかなり上回っているが、平成19年度は普通建設事業の抑制等で15億円を削減した。今後も市債の発行額を極力抑えるとともに、繰上償還を行い、合併時残高の3割削減を目指したい。
【実質公債費比率】 H17:16.8 H18:16.8 H19:16.6
地方債残高に比べると比率は低く類団平均並みとなっているが、残高に占める過疎債・辺地債等の割合が高く、基準財政需要額に算入された額が多いことが主な要因となっている。今後も市債の発行額を極力抑えるとともに、繰上償還を行い、5年間で15%以下を目指したい。
【人口1,000人当たりの職員数】 H18:14.86人 H19:12.93人
職員数は、H18.4.1の617人からH19.4.1の527人と90人(うち、74人は消防組合への移管)減少した。合併3年後で人口当たりの職員数は類団より多いが、今後も集中改革プランに基づき、10年間で合併時より職員200名の削減を目指したい。